

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

| | | | | |
|-----------|---------------|----------------------|-------------------|------------|
| ① 基本事項 | 計画コード | 事業名 | 部名 | 生活文化部 |
| | 17054 | 福祉医療費助成事業(心身障がい者) | 課名 | 市民課 医療年金G |
| | 施策の大綱 | 02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実 | 財 | 会計 01:一般会計 |
| | 基本施策 | 04:障がい者の自立と社会参加の促進 | 務 | 款 03:民生費 |
| | 施策の方向 | 02:障がい者福祉サービスの充実 | 科 | 項 01:社会福祉費 |
| 戦略プロジェクト | - | 目 | 目 02:障がい者福祉費 | |
| 事業予定期間 | H 19 ~ H - 年度 | 主な根拠法令要綱等 | 亀山市福祉医療費の助成に関する条例 | |

| | | |
|------------|---|--|
| ② 目的・概要 | 対象 | 身体障害者手帳4級保有者、療育手帳B1保有者 |
| | 目的 | 心身に障がいを持つ身体障害者手帳4級保有者及び療育手帳B1保有者の福祉の増進を図るとともに、安心して医療が受けることができるよう医療費の負担を軽減する。 |
| 概要 | 身体障害者3級保有者等までを助成対象とする県制度の医療費助成に加え、市単独事業として、身体障害者手帳4級保有者、療育手帳B1保有者までを対象に医療費助成を行う。 事業を持続的に運営するため、市県民税非課税世帯を対象とする入院時食事療養費の助成の廃止及び所得制限の導入について、検討を行う。 | |

| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
|---------------|-----------|---|--|--|
| ③ 事業の計画・実績 | 年度計画 | ○医療費の助成 ・受給者数(見込み) 身障4級等:655人、所得制限超:40人 ○助成制度の見直し検討 | ○医療費の助成 ・受給者数(見込み) 身障4級等:655人、所得制限超:40人 ○助成制度の見直し検討 | ○医療費の助成 ・受給者数(見込み) 身障4級等:655人、所得制限超:40人 ○助成制度の見直し実施検討 |
| | 年度実績 | 心身障がい者の通院・入院に要した医療費の一部を助成することにより、対象者の福祉の増進を図った。 広報掲載 2回(4月16日号 8月16日号) 登録者数 692人 助成件数 17,775件 助成額 67,024,016円 | | |
| 事業費 | 計画額 | 事業費 69,900千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 69,900千円 | 事業費 65,400千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 65,400千円 | 事業費 60,000千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 60,000千円 |
| | 予算額 | 事業費 68,000千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 68,000千円 | 事業費 65,000千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 65,000千円 | 事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円 |
| | 決算額 | 事業費 ① 67,024千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 67,024千円 | 事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円 | 事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円 |
| | 人件費 | 総人件費 ② 1,760千円 一般職員 1,152千円 所要人員 0.15 臨時職員等 608千円 | | |
| | 総コスト(①+②) | 68,784千円 | | |
| 受益者負担率 | 0.0% | | | |

| | | | | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
|------|----|--------------------------------|----------------|--------|--------|--------|
| ④ 指標 | ① | 名称 | 制度周知の回数 | 計画値 | 2 | 2 |
| | | | 広報かめやまへの年間掲載回数 | 実績値 | 2 | |
| | | | | 単位 | 回 | 回 |
| ② | 名称 | 受給者数 | 計画値 | 695 | 695 | 695 |
| | | 福祉医療費助成(心身障がい者)市単独事業の対象となる受給者数 | 実績値 | 692 | | |
| | | | 単位 | 人 | 人 | 人 |
| ③ | 名称 | | 計画値 | | | |
| | | | 実績値 | | | |
| | | | 単位 | | | |

| | | |
|---------|------|---|
| ⑤ 事業の改善 | 前回評価 | 【前回評価の対応方針の概要を記入】 平成27年度と比較し、助成件数は減少しているものの、登録者数(受給資格者数)、助成額は増加しており、現在の事業を持続的に実施するため、所得制限の導入、食事療養費への助成などについて、見直しを行う。 |
| | 改善行動 | 【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 現在の事業を持続的に実施するために、所得制限の導入、食事療養費の助成などについて、見直しの検討を行った。 |

| | | 評価 | (判定) |
|---------|----|---|-----------------|
| ⑥ 事業の評価 | 活動 | 【計画どおりに実施できたか】 福祉医療費助成事業(心身障がい者)の制度について、広報かめやまに年2回(4月16日号、8月16日号)記事を掲載し、制度の周知を図った。 | A 計画どおり実施できた |
| | 成果 | 【成果は順調に上がったか】 身体障害者手帳4級または、療育手帳中度の交付を受けている方の医療費及び市県民税非課税世帯の入院時の食事療養費に対して助成を行い、経済的負担を緩和することにより、対象者の福祉の増進を図った。 また、現在の事業を持続的に実施するため、所得制限の導入及び入院時食事療養費の廃止について検討を行ったが、見直し実施は延期することとした。 | A 十分な成果を得た |

| | | | |
|-----------|----|---|---|
| ⑦ 今後の対応方針 | 課題 | 【課題は何か】 平成28年度と比較すると登録者数(受給資格者数)、助成額が増加しており、現行制度での運用について見直しを行う必要がある。 (参考) 平成28年度実績 登録者数 683人、助成件数 17,799件、助成額 64,332,288円 | 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】 |
| | 対応 | 【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き、現行制度での運用について、所得制限の導入、入院時食事療養費の助成など見直しを検討する。 | |
| | 効果 | 【対応することで、どのような効果が期待できるか】 課題に対応し、事業を持続的に実施することにより、対象者の福祉の増進を図ることができる。 | |
| 対応時期 | | 平成30年12月 | |

| | |
|---------|-------------------------------|
| 【1次評価者】 | 生活文化部 市民課 医療年金グループリーダー 木田 ゆき子 |
| 【最終評価者】 | 生活文化部 市民課長 桜井 伸仁 |